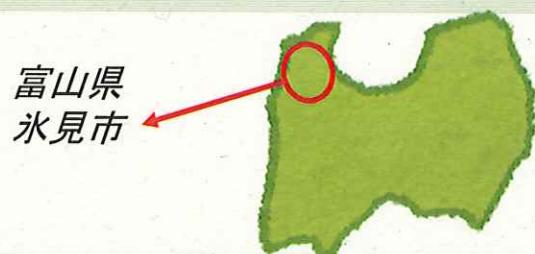


産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(28~29年度:計画作成主体:氷見市農業再生協議会) (富山県)

取組の概要

対象品目 : 大麦 (産地面積35ha)
主な取組主体 : (農)大浦営農、(農)いなづみ
(農)加納営農
成果目標 : 生産コストの10%以上の削減
基準 (H27年度) 8,296円/50kg
目標 (R1年度) 7,466円/50kg
導入施設等 : 整備事業(建屋、乾燥調製施設)
生産支援事業(機械リース
(トラクタ、コンバイン等11台))



産地体制

地域の関係者らで構成する農業技術者協議会(氷見市、氷見市農業協同組合、農林振興センター、農業関係者等)が一体となり、事業を推進する。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

市、JA、農林振興センター等から構成される農業技術者協議会が中心となって農業者に対し大麦の
①各種作業の実演会の開催
②実証圃の設置
③調査データに基づく栽培管理情報の提供等の取組を行う。

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

氷見市内において、作付けが水稻に偏重し不作付地が増加傾向にある。そのため、新たに土地利用型の大麦を生産することにより、不作付地増加の抑制と担い手への農地集積を図る。

また、長期的な営農活動が行えるよう適正な栽培面積を確保しつつ、収量の高位安定化を図ることにより、生産コストの削減を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①大麦の生産に必要な高性能機械(耕起同時施肥播種機)のリース導入及び乾燥調製施設の導入
- ②生産コスト削減のための大麦圃場の団地化
- ③大麦の生産を通じた各農作物の適期適作

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①高性能機械のリース支援による初期投資の節減効果
- ②団地化により圃場の排水性を高めることによる単収の高位安定化
- ③基本技術の徹底による収量向上、単位数量当たりの生産コスト削減

生産コストが
15.2%削減
(達成率151.9%)

